

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月31日
【計算期間】	第2期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)
【発行者名】	プロスペクト・レジデンシャル投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 西吉 健夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	プロスペクト・レジデンシャル・アドバイザーズ株式会社 取締役財務部長 三上 裕
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5221 - 8080 (代表)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年10月16日付提出の有価証券報告書に訂正すべき事項がありましたので、本訂正報告書を提出するものです。

2【訂正事項】

_____の部分は訂正箇所を示します。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【投資法人の概況】

(1)【主要な経営指標等の推移】

【主要な経営指標等の推移】

< 訂正前 >

期 営業期間	単位	第1期		第2期	
		自 至	平成17年4月22日 平成18年1月31日	自 至	平成18年2月1日 平成18年7月31日
営業収益	百万円		1,704		1,981
(うち賃貸事業収入)	百万円		(1,704)		(1,981)
営業費用	百万円		909		1,192
(うち賃貸事業費用)	百万円		(802)		(964)
営業利益金額	百万円		795		789
経常利益金額	百万円		446		640
当期純利益金額(a)	百万円		444		639
総資産額(b)	百万円		55,905		63,758
純資産額(c)	百万円		35,066		35,268
出資総額	百万円		34,621		34,621
発行済投資口総数(d)	口		75,100		75,100
一口当たり純資産額(c) / (d)	円		466,934		469,626
分配総額(e)	百万円		444		639
一口当たり分配金額(e) / (d)	円		5,924		8,519
(うち一口当たり利益分配金)	円		(5,924)		(8,519)
(うち一口当たり利益超過分配金)	円		-		-
総資産経常利益率(注1)	%		0.8		1.1
(年換算)(注2)	%		1.4		2.2
自己資本利益率(注3)	%		1.3		1.8
(年換算)(注2)	%		2.3		3.7
自己資本比率(c) / (b)(注4)	%		62.7		55.3
配当性向(e) / (a)(注5)	%		99.9		100.0
当期運用日数	日		204		181
投資物件数	件		35		42

総賃貸可能面積	m ²	87,101	101,135
期末テナント数	件	109	116
期末稼働率(注6)	%	89.5	94.8
減価償却費	百万円	389	399
資本的支出額	百万円	1	16
賃貸NOI(Net Operating Income)(注7)	百万円	1,291	1,416

(注1) 総資産経常利益率 = 経常利益金額 / 総資産額 × 100

なお、第1期の総資産額には実質的な運用開始日である平成17年7月12日と期末日時点の平均値を用いています。

(注2) 第1期の実質的な運用日数である204日(自平成17年7月12日 至平成18年1月31日)により換算値を算出しています。第2期は会計計算期間181日により年換算した数値を算出しています。

(注3) 自己資本利益率 = 当期純利益金額 / 自己資本額 × 100

なお、第1期の自己資本額には実質的な運用開始日である平成17年7月12日と期末日時点の平均値を用いています。

(注4) 自己資本比率 = 期末純資産額 / 期末総資産額 × 100

(注5) 配当性向については小数点第1位未満を切り捨てて記載しています。

(注6) 「稼働率(面積ベース)」欄には、個々の不動産及び信託不動産の賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合を記載しております。

(注7) 賃貸NOI = 不動産賃貸事業収入 - 不動産賃貸事業費用 + 当期減価償却費

<訂正後>

期 営業期間	単位	第1期	第2期
		自 平成17年4月22日 至 平成18年1月31日	自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日
営業収益	百万円	1,704	1,981
(うち賃貸事業収入)	百万円	(1,704)	(1,981)
営業費用	百万円	909	1,192
(うち賃貸事業費用)	百万円	(802)	(964)
営業利益金額	百万円	795	789
経常利益金額	百万円	446	640
当期純利益金額(a)	百万円	444	639
総資産額(b)	百万円	55,905	63,758
純資産額(c)	百万円	35,066	35,268
出資総額	百万円	34,621	34,621
発行済投資口総数(d)	口	75,100	75,100
一口当たり当期純利益金額(注1)	円	8,259(5,924)	8,518
一口当たり純資産額(c)/(d)	円	466,934	469,626
分配総額(e)	百万円	444	639
一口当たり分配金額(e)/(d)	円	5,924	8,519
(うち一口当たり利益分配金)	円	(5,924)	(8,519)
(うち一口当たり利益超過分配金)	円	-	-
総資産経常利益率(注2)	%	0.8	1.1

(年換算)(注3)	%	1.4	2.2
自己資本利益率(注4)	%	1.3	1.8
(年換算)(注3)	%	2.3	3.7
自己資本比率(c)/(b)(注5)	%	62.7	55.3
配当性向(e)/(a)(注6)	%	99.9	100.0
当期運用日数	日	204	181
投資物件数	件	35	42
総賃貸可能面積	m ²	87,101	101,135
期末テナント数	件	109	116
期末稼働率(注7)	%	89.5	94.8
減価償却費	百万円	389	399
資本的支出額	百万円	1	16
賃貸NOI(Net Operating Income)(注8)	百万円	1,291	1,416

(注1) 1口当たり当期純利益金額は、当期純利益金額を日数による加重平均投資口数で除することにより算出しています。なお、第1期は、期中平均投資口数53,870口(期中の加重平均)により算出し、実質的な運用開始日(平成17年7月12日)を期首とみなした日数による加重平均投資口数75,100口により算出した1口当たり当期純利益金額を括弧内に併記しています。

(注2) 総資産経常利益率 = 経常利益金額 / 総資産額 × 100

なお、第1期の総資産額には実質的な運用開始日である平成17年7月12日と期末日時点の平均値を用いています。

(注3) 第1期の実質的な運用日数である204日(自平成17年7月12日 至平成18年1月31日)により換算値を算出しています。第2期は会計計算期間181日により年換算した数値を算出しています。

(注4) 自己資本利益率 = 当期純利益金額 / 自己資本額 × 100

なお、第1期の自己資本額には実質的な運用開始日である平成17年7月12日と期末日時点の平均値を用いています。

(注5) 自己資本比率 = 期末純資産額 / 期末総資産額 × 100

(注6) 配当性向については小数点第1位未満を切り捨てて記載しています。

(注7) 「稼働率(面積ベース)」欄には、個々の不動産及び信託不動産の賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合を記載しております。

(注8) 賃貸NOI = 不動産賃貸事業収入 - 不動産賃貸事業費用 + 当期減価償却費